

一部報道について

一部報道において当機構の廃止に関する報道がありましたが、現時点において、政府として当機構の廃止を決定した事実はありません。

当機構については、現在、経済産業省が設置した「海外需要開拓支援機構の検証等に係る検討会（以下、検討会）」において、今後の在り方に関する議論が行われています。政府は当該検討会の議論を踏まえ、今後の方針を判断することとしています。

また、当機構は、令和 9 年度の財政投融资要求を行わない方針であるものの、現在保有する資金により、既存投資先の支援及び投資管理業務を継続しており、必要な業務を適切に遂行しております。

当機構は、関係者の皆様への責任を果たすべく、引き続き保有案件の価値向上と適切な投資管理に取り組んでまいります。

なお、検討会では、当機構の制度面、投資事業面及び組織・経営面について外部有識者による検証が行われており、年内を目途にとりまとめが行われる予定です。当機構としては、今後も本検討会に必要な情報提供等を行いながら、政府の方針に従って、対応してまいります。

2026 年 8 月 21 日

株式会社海外需要開拓支援機構

本資料についてのお問合せ先
海外需要開拓支援機構（広報担当：橋本、岩田）TEL03-6406-7500